

平成 14 年 11 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 7 月 18 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社
 コード番号 7594
 (URL http://www.maruka.co.jp)

上場取引所（所属部） 大阪証券取引所（市場第二部）
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 森 康 明

TEL (0726) 25 - 6551

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 7 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 14 年 5 月中間期の業績（平成 13 年 12 月 1 日～平成 14 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 5 月中間期	12,676	(10.9)	113	(61.7)	182	(43.7)
13 年 5 月中間期	14,226	(-)	297	(-)	323	(-)
13 年 11 月 期	27,544	(12.0)	405	(53.3)	447	(29.1)

	中間（当期）純利益		1 株 当 たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 5 月中間期	56	(67.4)	8	21	-	-
13 年 5 月中間期	174	(-)	25	23	-	-
13 年 11 月 期	120	(55.5)	17	46	-	-

(注) 持分法投資損益 14 年 5 月中間期 - 百万円 13 年 5 月中間期 - 百万円 13 年 11 月 期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 5 月中間期 6,912,069 株 13 年 5 月中間期 6,907,499 株 13 年 11 月 期 6,909,895 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 5 月中間期	20,691	5,530	26.7	800	12
13 年 5 月中間期	24,333	5,451	22.4	788	69
13 年 11 月 期	20,870	5,365	25.7	776	28

(注) 期末発行済株式数（連結）14 年 5 月中間期 6,911,958 株 13 年 5 月中間期 6,912,291 株 13 年 11 月 期 6,897,103 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 5 月中間期	1,457	185	434	3,555
13 年 5 月中間期	172	64	127	3,531
13 年 11 月 期	320	139	377	2,651

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2 14 年 11 月期の連結業績予想（平成 13 年 12 月 1 日～平成 14 年 11 月 30 日）

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	27,400	480	180

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（連結） 26 円 04 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社2社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア（非連結子会社）に輸出および輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社はプレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともにその製品を仕入れ販売しております。

また、マルカ・アメリカは、北米を中心として、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、及びマルカ・インドネシア（非連結子会社）は東南アジアを中心として、産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

当社は建設機械（クレーン等）の販売を行っております。

連結子会社であるマルカレンタルサービス株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売しております。

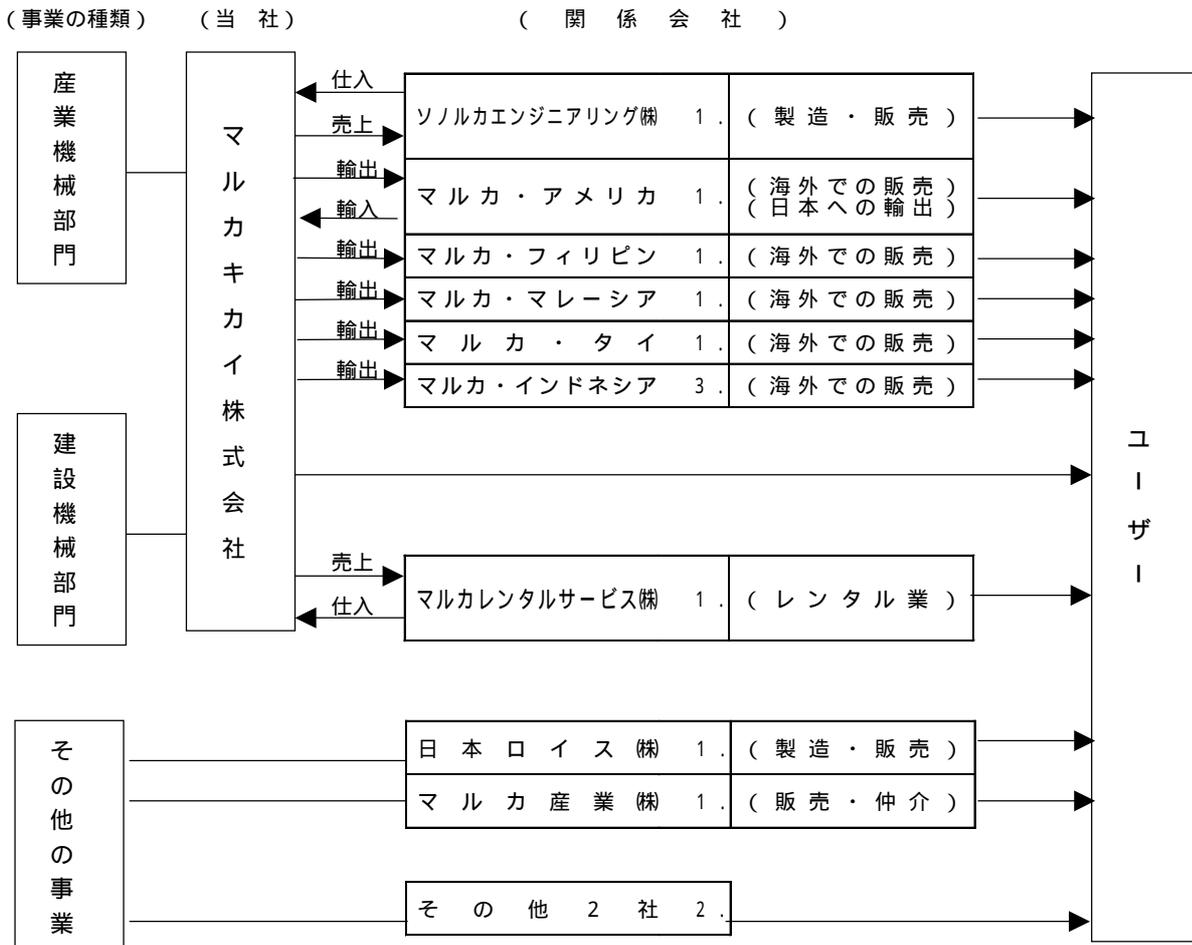
(3) その他の事業

日本ロイス株式会社は印刷機周辺装置の製造・販売を行っております。

マルカ産業株式会社は不動産の売買・仲介を行っております。

また、持分法非適用の関連会社が2社あります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりです。



(注) 1. 連結子会社 2. 関連会社で持分法非適用会社 3. 非連結子会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし「顧客の満足」を使命として経営を行っております。

2. 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社はアメリカ 8ヶ所、東アジア 6ヶ国に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っております。具体的には、平成 16 年 11 月期、連結売上高 330 億円、連結営業利益 770 百万円、連結経常利益 880 百万円を目標経営指標としてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は業績の向上を図るために 3 つの経営戦略を中心にして営業を推進しております。

第一は東アジア取引の拡充と中国取引の実施であります。タイ、インドネシアを最重点マーケットと位置付け、内外一体となって営業体制を強化しております。また、平成 13 年 10 月に進出した中国市場で積極的に営業展開を図ってまいります。

第二はアメリカ市場の拡大と再構築であります。既存商品及び地域の見直しと新商品の確立を図ってまいります。また、日系企業への営業を強化、拡大いたします。

第三は建設機械部門の抜本的な大改革であります。建設機械のレンタル化は益々進む傾向にあり、レンタル部門と一体となって営業力を強化してまいります。また、第 2 次排ガス規制(平成 15 年 10 月)、騒音規制(平成 14 年 10 月)に伴う買換え需要を掘り起すために営業展開を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後も当社グループを取巻く環境は国内経済、アメリカ経済の景気回復の遅れにより厳しい状況が続くものと思われれます。特に、日本企業のアジアへの生産移転による国内売上高の伸び悩みに対応するために、商品の拡充および三国間取引等東アジア取引の推進により当面の収益を確保する所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は減少が続き、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の一部に底固さがでてきたものの景気低迷基調のまま推移しました。一方、海外におきましては、アメリカ経済は景気減速していたところに同時多発テロの影響が加わったため先行きの不透明感が強まりました。東アジア経済はアメリカ経済の影響を受けて減速傾向にありましたが、昨年末以降は IT 関連を中心に輸出・生産が底入れに転じており、景気の先行きに明るさが見え始めました。

このような環境下におきまして、当社は本年度のスローガンを躍動の 2002 年「改革への果敢な挑戦」と命名し、「新市場への強力なアタック」と「新分野開拓の実行」を最重点方針として業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当上半期の連結売上高 12,676 百万円(前年同期比 10.9%減)、経常利益 182 百万円(前年同期比 43.7%減)、中間純利益 56 百万円(前年同期比 67.4%減)となりました。

セグメント別の状況

【産業機械部門】

当上半期のわが国の工作機械受注は、景気の先行き不安によるユーザーの設備投資減退の影響から大変厳しい環境が続きました。海外につきましては、アメリカ経済の減速の影響により民間設備投資は低迷しました。東アジアは先進国の景気減速の影響で成長率は鈍化しましたが、当社のユーザー層である日系企業の設備投資は引続き活発でありました。

このような状況の中で、当社は東アジアを重点市場と位置付け、国内外一体となって新しい需要の掘り起こしに積極的に取り組みました。当社単独での商品別売上高は、主力商品の工作機械は前年同期に比べて3%増となりましたが、鍛圧機械は14%減となりました。射出成形機はアメリカ向けの落込みにより65%減となりました。業界別売上高では、前年同期に比べて主力の自動車業界は28%増加しましたが、電機・OA関連業界等が減少しました。輸出は、アメリカ向けは前年同期に比べ72%減少、東アジア向けは45%増加しました。また、ソノルカエンジニアリング株式会社はビッグユーザー及びグローバル指向のユーザーから品質を高く評価され、売上高が前年同期比55%増加しました。

この結果、当部門の売上高は9,625百万円となりました。

【建設機械部門】

当上半期のわが国の建設業界は、総体としての発注量は前年度を下回って推移し、厳しい受注環境となりました。

このような状況の中で、当社は積極的な営業活動を展開しましたが、ユーザーの更新需要は低迷し、主力商品である建設用クレーン及び基礎機械の売上高は当社単独で前年同期に比べ24%減となりました。一方、中古建設機械の売上高も20%減となりました。またレンタル部門も単価の下落などにより苦戦しました。

この結果、当部門の売上高は2,967百万円となりました。

【その他の事業】

全体に占めるウエイトは小さく、マルカ産業株式会社、日本ロイス株式会社の2社での売上高が83百万円となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,457百万円の増加となりました。これは主として税金等調整前中間純利益177百万円の増加と、売上債権1,318百万円の減少及びたな卸資産122百万円の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、マルカレンタルサービス株式会社がレンタル機械を211百万円購入したことなどにより185百万円減少しました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の減少378百万円、配当金の支払55百万円などにより434百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は3,555百万円となりました。

3. 当期の見通しと対処すべき課題

当期の見通しにつきましては、輸出の増加や在庫調整が概ね終了していることの影響が今後経済全体に波及していく中で、景気は持ち直しに向かうことが期待される一方、依然厳しい雇用・所得環境などが景気を下押しする懸念があります。産業機械部門、建設機械部門共に需要の急伸は期待できませんが、内外共に伸びる分野・市場への展開を強力に行い業績を伸ばしたいと考えております。

平成14年度(2002年11月期)通期の見通しは次のとおりであります。

【連結】

売上高	27,400	百万円	(対前年比	0.5%	減)
経常利益	480	百万円	(対前年比	7.3%	増)
当期純利益	180	百万円	(対前年比	49.2%	増)

【単独】

売上高	20,200	百万円	(対前年比	2.8%	増)
経常利益	500	百万円	(対前年比	10.9%	増)
当期純利益	260	百万円	(対前年比	79.3%	増)

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
【資産の部】								
流動資産	15,919	77.0	19,407	79.8	3,487	18.0	16,197	77.6
現金及び預金	3,555		3,461		94		2,501	
受取手形及び売掛金	10,158		13,257		3,099		11,197	
有価証券	0		70		70		150	
たな卸資産	2,034		2,539		504		2,157	
繰延税金資産	219		257		37		218	
その他	394		283		110		380	
貸倒引当金	442		462		19		406	
固定資産	4,772	23.0	4,925	20.2	153	3.1	4,672	22.4
有形固定資産	3,564	17.2	3,571	14.7	6	0.2	3,457	16.6
建物及び構築物	457		477		20		460	
機械装置及び運搬具	38		41		3		39	
工具器具備品	34		35		0		31	
土地	2,288		2,359		71		2,285	
その他	746		657		88		640	
無形固定資産	6	0.0	6	0.0	0	5.8	6	0.0
投資その他の資産	1,201	5.8	1,348	5.5	146	10.9	1,209	5.8
投資有価証券	663		809		145		642	
繰延税金資産	77		22		54		86	
その他	578		681		102		622	
貸倒引当金	118		165		46		141	
資産合計	20,691	100.0	24,333	100.0	3,641	15.0	20,870	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
【負債の部】								
流動負債	12,933	62.5	16,108	66.2	3,175	19.7	12,914	61.9
支払手形及び買掛金	8,215		11,017		2,801		8,222	
短期借入金	1,956		2,442		485		2,239	
1年内返済予定 長期借入金	1,283		859		423		995	
未払法人税等	143		149		6		45	
延払販売未実現利益	613		983		369		735	
その他	721		657		64		676	
固定負債	2,180	10.6	2,747	11.3	567	20.6	2,554	12.2
長期借入金	1,750		2,293		542		2,104	
預り保証金	45		67		22		67	
再評価に係る 繰延税金負債	86		116		30		86	
退職給付引当金	74		78		3		94	
役員退職慰労引当金	222		191		31		202	
負債合計	15,113	73.1	18,856	77.5	3,742	19.9	15,468	74.1
少数株主持分	47	0.2	25	0.1	21	86.6	35	0.2
【資本の部】								
資本金	618	3.0	618	2.5	-	-	618	2.9
資本準備金	454	2.2	454	1.9	-	-	454	2.2
再評価差額金	118	0.6	160	0.6	41	25.9	118	0.6
連結剰余金	4,225	20.4	4,260	17.5	35	0.8	4,248	20.3
その他有価証券 評価差額金	9	0.0	3	0.0	13	-	8	0.0
為替換算調整勘定	134	0.7	8	0.0	142	-	36	0.2
計	5,560	26.9	5,481	22.5	78	1.4	5,395	25.8
自己株式	30	0.2	30	0.1	0	0.2	30	0.1
資本合計	5,530	26.7	5,451	22.4	78	1.5	5,365	25.7
負債、少数株主持分及び 資本合計	20,691	100.0	24,333	100.0	3,641	15.0	20,870	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日		自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 5 月 31 日				自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	12,676	100.0	14,226	100.0	1,550	10.9	27,544	100.0
売 上 原 価	10,750	84.8	12,116	85.2	1,365	11.3	23,611	85.7
売 上 総 利 益	1,925	15.2	2,110	14.8	184	8.7	3,933	14.3
延払条件付譲渡益戻入額	149		224		74		510	
延払条件付譲渡益繰延額	27		43		15		82	
差 引 売 上 総 利 益	2,048	16.2	2,290	16.1	242	10.6	4,361	15.8
販売費及び一般管理費	1,934	15.3	1,993	14.0	59	3.0	3,956	14.4
営 業 利 益	113	0.9	297	2.1	183	61.7	405	1.4
営 業 外 収 益	169	1.3	145	1.0	24	16.6	268	1.0
受 取 利 息	42		23		19		53	
受 取 配 当 金	1		3		2		9	
受 取 家 賃	48		60		12		120	
そ の 他	77		57		19		85	
営 業 外 費 用	100	0.8	119	0.8	18	15.3	226	0.8
支 払 利 息	78		97		19		182	
そ の 他	22		21		1		43	
経 常 利 益	182	1.4	323	2.3	141	43.7	447	1.6
特 別 利 益	0	0.0	46	0.3	46	100.0	46	0.2
固 定 資 産 売 却 益	-		46		46		46	
そ の 他	0		-		0		-	
特 別 損 失	4	0.0	24	0.2	19	79.9	235	0.9
固 定 資 産 売 却 損	-		12		12		44	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		10		7		185	
そ の 他	-		1		1		4	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	177	1.4	346	2.4	168	48.7	258	0.9
法人税、住民税及び事業税	109	0.9	174	1.2	65	37.4	184	0.7
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	51	0.2
少 数 株 主 利 益	11	0.0	2	0.0	13	-	5	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	56	0.5	174	1.2	117	67.5	120	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 5 月 31 日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日
連結剰余金期首残高	4,248	4,205	4,205
連結剰余金増加高	-	-	19
再評価差額金取崩による 剰余金増加高	-	-	19
連結剰余金減少高	79	118	96
配 当 金	55	68	68
役 員 賞 与	24	27	27
(うち監査役賞与)	(1)	(1)	(1)
再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高	-	22	-
中間(当期)純利益	56	174	120
連結剰余金中間期末(期末)残高	4,225	4,260	4,248

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		177	346	258
減価償却費		121	112	243
退職給与引当金の減少額		-	77	77
退職給付引当金の増加額		1	73	100
貸倒引当金の増加額		21	73	65
受取利息及び受取配当金		43	26	62
支払利息		78	97	182
有価証券・投資有価証券評価損		2	10	185
有価証券売却損益		2	0	0
為替差損益		24	10	8
固定資産売却損益		12	40	11
固定資産除却損		-	1	1
投資有価証券売却損益		1	-	-
売上債権の増減額		1,318	421	1,645
たな卸資産の増減額		122	362	53
仕入債務の増減額		144	950	1,860
未払消費税等の減少額		-	1	-
役員賞与		24	27	27
その他		114	288	661
小計		1,484	407	28
利息及び配当金の受取額		43	26	63
利息の支払額		52	41	90
法人税等の支払額		17	220	321
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,457	172	320

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		3	7	14
有価証券の売却による収入		3	7	15
有形固定資産の取得による支出		223	145	249
有形固定資産の売却による収入		25	114	163
投資有価証券の取得による支出		27	22	40
投資有価証券の売却による収入		31	-	-
貸付金の実行による支出		12	27	35
貸付金の返済による収入		21	13	17
その他投資活動による収入		-	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		185	64	139
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		313	81	114
長期借入れによる収入		382	267	400
長期借入金の返済による支出		447	412	597
自己株式の売却による収入		-	4	4
自己株式の取得による支出		0	-	0
配当金の支払額		55	68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		434	127	377
現金及び現金同等物に係る換算差額		66	125	62
現金及び現金同等物の増減額		904	105	775
現金及び現金同等物の期首残高		2,651	3,426	3,426
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,555	3,531	2,651

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

ソノルカエンジニアリング株式会社、マルカレンタルサービス株式会社、日本ロイス株式会社

マルカ産業株式会社、マルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・タイ、マルカ・マレーシア

非連結子会社の数 1社（マルカ・インドネシア）

当該会社におきましては、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（日本富士産業株式会社、エピック・ジャパン株式会社）は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社8社のうち、国内子会社4社の中間決算日は親会社と同日ですが、在外子会社4社の中間決算日は2月28日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては各中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・.....移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

個別法による原価法で行っております。但し、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法（但し、連結子会社1社は一部定額法）を採用しております。但し、親会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,710 百万円	2,690 百万円	2,695 百万円
(2) 受取手形割引高	180 百万円	114 百万円	49 百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	2,207 百万円	2,383 百万円	2,228 百万円
(4) 担保に供している資産			
受取手形	3,484 百万円	3,907 百万円	3,383 百万円
有形固定資産	1,686 百万円	1,694 百万円	1,690 百万円
投資有価証券	128 百万円	178 百万円	125 百万円
(5) 有形固定資産の「その他」の 主な内訳はレンタル機械です。	730 百万円	643 百万円	626 百万円
(6) 保証債務残高	1,587 百万円	1,460 百万円	1,542 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。			
交際費	35 百万円	39 百万円	82 百万円
通信費	57 百万円	58 百万円	120 百万円
旅費交通費	152 百万円	155 百万円	329 百万円
貸倒引当金繰入額	23 百万円	74 百万円	60 百万円
従業員給与	809 百万円	791 百万円	1,592 百万円
役員報酬	86 百万円	115 百万円	252 百万円
退職給付費用	54 百万円	58 百万円	156 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	11 百万円	21 百万円
法定福利費	114 百万円	112 百万円	194 百万円
厚生費	79 百万円	73 百万円	149 百万円
支払家賃	119 百万円	111 百万円	223 百万円
減価償却費	25 百万円	24 百万円	52 百万円
(2) 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	3,555 百万円	3,461 百万円	2,501 百万円
有価証券勘定	0 百万円	70 百万円	150 百万円
現金及び現金同等物	3,555 百万円	3,531 百万円	2,651 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	63	33	29	58	33	25	75	40	35
機械装置及び運搬具	10	6	3	10	4	5	10	5	4
有形固定資産その他 (レンタル機械)	302	116	185	167	49	118	224	80	143
合計	376	157	219	236	87	149	311	126	184

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	88百万円	57百万円	75百万円
1年超	131百万円	91百万円	109百万円
合計	219百万円	149百万円	184百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	43百万円	30百万円	70百万円
減価償却費相当額	43百万円	30百万円	70百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年12月1日～平成14年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,625	2,967	83	12,676	-	12,676
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	-	-	0	0	(0)	-
計	9,625	2,967	83	12,676	(0)	12,676
延払譲渡益戻入	-	149	-	149	-	149
延払譲渡益繰延	-	27	-	27	-	27
営業費用	9,139	2,976	66	12,181	502	12,684
営業利益	486	113	17	617	(503)	113

前中間連結会計期間（平成12年12月1日～平成13年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,310	3,842	73	14,226	-	14,226
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	2	-	0	2	(2)	-
計	10,312	3,842	74	14,229	(2)	14,226
延払譲渡益戻入	-	224	-	224	-	224
延払譲渡益繰延	-	43	-	43	-	43
営業費用	9,754	3,862	65	13,682	426	14,109
営業利益	558	160	8	727	(429)	297

前連結会計年度（平成12年12月1日～平成13年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,630	6,667	246	27,544	-	27,544
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	2	-	2	4	(4)	-
計	20,633	6,667	248	27,549	(4)	27,544
延払譲渡益戻入	-	510	-	510	-	510
延払譲渡益繰延	-	82	-	82	-	82
営業費用	19,542	6,883	223	26,650	917	27,567
営業利益	1,090	211	24	1,326	(921)	405

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機等

その他の事業 ... 建設資材、住宅の仲介・分譲、印刷機械周辺装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（当中間連結会計期間） ... 502百万円

（前中間連結会計期間） ... 426百万円

（前連結会計年度） ... 917百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年12月1日～平成14年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,445	2,889	341	12,676	-	12,676
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	364	10	48	424	(424)	-
計	9,810	2,900	389	13,100	(424)	12,676
延 払 譲 渡 益 戻 入	149	-	-	149	-	149
延 払 譲 渡 益 繰 延	27	-	-	27	-	27
営 業 費 用	9,693	3,066	353	13,113	(429)	12,684
営業利益又は営業損失（ ）	238	166	36	108	5	113

前中間連結会計期間（平成12年12月1日～平成13年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,549	3,563	113	14,226	-	14,226
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	1,010	7	60	1,078	(1,078)	-
計	11,559	3,571	173	15,305	(1,078)	14,226
延 払 譲 渡 益 戻 入	224	-	-	224	-	224
延 払 譲 渡 益 繰 延	43	-	-	43	-	43
営 業 費 用	11,443	3,562	183	15,189	(1,079)	14,109
営業利益又は営業損失（ ）	296	9	9	296	1	297

前連結会計年度（平成12年12月1日～平成13年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,493	7,611	440	27,544	-	27,544
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	1,640	8	110	1,759	(1,759)	-
計	21,134	7,619	550	29,304	(1,759)	27,544
延 払 譲 渡 益 戻 入	510	-	-	510	-	510
延 払 譲 渡 益 繰 延	82	-	-	82	-	82
営 業 費 用	21,192	7,587	535	29,315	(1,747)	27,567
営業利益又は営業損失（ ）	369	31	14	416	(11)	405

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... フィリピン、マレーシア、タイ

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用および資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用及び全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年12月1日～平成14年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,889	2,004	4,894
連結売上高	-	-	12,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.8	15.8	38.6

前中間連結会計期間（平成12年12月1日～平成13年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,564	1,279	4,843
連結売上高	-	-	14,226
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.0	9.0	34.0

前連結会計年度（平成12年12月1日～平成13年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	7,612	3,043	10,655
連結売上高	-	-	27,544
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.6	11.1	38.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、韓国、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日	至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日	至 平成 13 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日	至 平成 13 年 11 月 30 日
産業機械部門	840		542		1,164	

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 金額は、販売価格により、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日	至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日	至 平成 13 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日	至 平成 13 年 11 月 30 日
産業機械部門	8,106		8,799		17,375	
建設機械部門	2,490		3,720		6,200	
その他の事業	30		71		127	
合 計	10,627		12,590		23,703	

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日	至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日	至 平成 13 年 5 月 31 日	自 平成 12 年 12 月 1 日	至 平成 13 年 11 月 30 日
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械部門	623	880	688	689	1,656	1,078
前年同期比	90.6 %	127.7 %	- %	- %	158.4 %	170.5 %

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成 13 年 12 月 1 日	前年 同期比	自平成 12 年 12 月 1 日	前年 同期比	自平成 12 年 12 月 1 日	前年 同期比
	至平成 14 年 5 月 31 日		至平成 13 年 5 月 31 日		至平成 13 年 11 月 30 日	
産業機械部門	9,625	93.4%	10,310	- %	20,630	96.2%
建設機械部門	2,967	77.2%	3,842	- %	6,667	69.9%
その他の事業	83	113.2%	73	- %	246	85.5%
合 計	12,676	89.1%	14,226	- %	27,544	88.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	398	443	44
(2) その他	103	75	28
合計	502	518	16

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	145	
(2) その他	0	

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 5 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	571	587	16
(2) その他	104	81	22
合計	676	669	6

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 5 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	119	
(2) 非上場の外国債券	20	
(3) その他	70	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度末 (平成 13 年 11 月 30 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	397	414	16
(2) その他	104	73	30
合計	502	488	14

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度末 (平成 13 年 11 月 30 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	134	
(2) その他	170	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。